

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月26日更新

事務事業名		認可外保育所助成事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名 中嶋 万喜
	施策	19 子どもを見守り、育てる地域づくり				所属課	子育て支援課	担当者名 栗木 清智
	基本事業	57 子育てと仕事の両立支援				所属班	子ども保育班	(内線) 2316
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10576	法令根拠	合志市認可外保育所事業補助金交付要綱
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
						成果優先度評価結果 : ⑫		コスト削減優先度評価結果 : ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	認可外保育所へ入所している乳幼児の健全育成を図るために、合志市内で保育所事業を行う認可外保育所に対し、補助を行う(事業所内保育所は含まない)。市内に住所を有している入所児童1人につき月額3,000円を補助する。認可保育園には多額の税金が投入されているが、認可外保育園にはそれが無いため、認可外保育園に通園する保護者会等からの要望等もあり実施されることとなった。旧合志町で、平成11年度より、一人につき月額1,000円の助成で開始された。その後、平成15年度に月額2,000円、平成17年度に月額3,000円と増額された。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:補助対象入所児童名簿・歳入歳出予算書抄本)の受付、審査 ②交付決定通知書 ③事業の実施 ④変更交付申請/決定 ⑤実績報告書(添付:事業成績書・歳入歳出決算書抄本)の受付、審査 ⑥補助金交付決定通知書 ⑦請求書の提出 ⑧補助金の支払い
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	認可外保育所及びその保護者より、認可保育所の運営費との不公平感があるため、要望等があり実施された。平成14年度から毎年増額の要望があっている。他の自治体にはない事業なので、実施保育園からは経営的に助かり、より良い保育が出来るとの声が上がっている。平成23年度「事業仕分け」において、当該事業について審議される中、補助額の増額等の意見もあったが、現状維持とすることとした。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
4園(延べ561人の児童)に対し1,683,000円の助成を行った。	平成24年度も同様に事業を行う。ただし、新たに保育施設が増えたため、延べ助成人数は増える見込である。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:認可外保育所助成事業実施園数(事業所内保育所を除く)	園
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・認可外保育所	(単位)
	→ア:認可外保育所数(事業所内保育所を除く)
	園
	→イ:補助対象となる延べ利用児童数
	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・認可外保育所の施設環境を向上させる。	(単位)
	→ア:助成事業実施園数
	園
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
平成21年度当初に6つあった認可外保育所が1園は廃園となり、1園は平成22年4月より認可保育園となった。平成22年度当初は4園で、そのうち1園は10月に認可保育園になったが、平成23年度に2園新設されたため、前年比で増額となる見込み。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア 園	園	4	4	3	4	8	8	8	8	
	イ 人	人	899	617	490	561	600	600	600	600	
②対象指標	ア 園	園	4	4	3	4	8	8	8	8	
	イ 人	人	899	617	490	561	600	600	600	600	
③成果指標	ア 園	園	4	4	3	4	8	8	8	8	
	イ 人	人	899	617	490	561	600	600	600	600	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	2,697	1,851	1,800	1,683	1,800	1,800	1,800	1,800
		(A)のうち指定経費	千円	2,697	1,851	1,800	1,683	1,800	1,800	1,800	1,800
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	2	3	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	57	45	60	50	65	65	65	65
(B)人件費計		千円	226	185	247	201	267	267	267	267	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,923	2,036	2,047	1,884	2,067	2,067	2,067	2,067	

事務事業名	認可外保育所助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 平成23年度中に新設園が5園あった。平成23年度が初めての申請だが、年明けから年度末の開所だったため、補助申請人数に大きな増加はなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 利用児童数に応じ補助する制度のため、達成する見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 この事業は市単独事業であり、近隣市町村で実施しているところもなく、助成額も当初より増額されているので、現状で妥当である。しかし、国レベルで、類似制度の検討がなされているところであり、制度導入時には見直しの必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、統廃合・連携はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 税金の投入額として、認可保育所の平均運営費一人につき月額約80,000円に対して、認可外保育所は3,000円である。削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 助成の手続きとしては、交付申請に伴う審査決定及び支払と実績報告に伴う確定事務という最低限の事務のため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 県に設置届を提出している保育所で、入所者を限定する事業所内保育所を除いた施設が対象である。また、補助額算定は市内在住の入所者のみ対象にしているため、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 あくまで保育園が行う保育に対する運営費補助である。役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

認可外保育所及びその保護者より、認可保育所の運営費との不公平感があるため、要望等があり実施された事業である。他の自治体にはない事業なので、実施保育園からは経営的に助かり、よりよい保育が出来ているとの感謝の声があり、経営的に苦しい認可外保育所に通園する児童の環境改善に一定の成果は見られる。

しかし、補助制度も10年近く経過し、補助を受けているということを知らない保護者が多くなった。また、認可保育園に待機児童として入れなかった児童の受け皿となっている傾向もあり、その点を考慮すれば、補助額としては認可保育園と比較すると少額である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						